

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市芸術文化振興財団				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館3F				
電話番号	025 - 234 - 4520	代表者職氏名	理事長 高澤 正樹		
		所属・肩書	〔株式会社新潟放送相談役〕		
設立年月日	平成3年7月6日	所管課	文化政策課		
ホームページ	www.mmjp.or.jp/nc-acpf/	E-mail	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。				
経営理念 経営方針	<p>〔設立趣意書〕</p> <p>現代社会の潮流を特徴づけるとすれば、「文化の時代」を迎えたといえましょう。新潟市民の生活意識のなかに情緒豊かな芸術や文化への関心と期待が急速に高まってきております。また、芸術文化活動に親しみ、積極的に参加している市民は年少者から高齢者まで幅広く、活動分野も多岐にわたり、芸術文化の裾野の広がりと共に、高い芸術性を求めた活動も活発になっております。</p> <p>市民の自由闊達な自主的、主体的な芸術文化活動に安定的、継続的に助成を行うことは、市民自らが新しい文化を創造する環境の醸成と基盤の充実に益するものと信じます。</p> <p>ここに、(財)新潟市芸術文化振興財団を設立して新潟市民の芸術文化の創造活動を支援・助成し、世界への発信基地をめざす新潟市の発展に寄与するものであります。</p>				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	14	14	14	13
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	12	12	12	11
市兼任	4	4	4	3
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他				
職員数	91	88	89	87
常勤	42	40	41	41
市派遣	17	13	12	11
市職員OB				
プロパー職員	25	27	29	30
他団体からの派遣				
非常勤	49	48	48	46
市兼任	18	13	14	13
市職員OB	1	2	2	2
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	30	33	32	31

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	9	7	2			
	一般職	79	17	1	30		31
	合計	88	24	3	30	0	31
年齢構成	20代以下	9			3		6
	30代	41	5		21		15
	40代	19	10		3		6
	50代	15	9		3		3
	60代以上	4		3			1
	合計	88	24	3	30	0	31

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	2,895 千円	大卒 高卒	172,200 140,100 円	5,063 千円	37.4 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から		✓	有	依頼時期 7 年度から
	依頼先職種 []				依頼先職種 [税理士]
✓	無			無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事務局文化事業		公益	自主	新潟市の文化的な基盤の充実,各分野の文化活動の活性化を目的として,主催・共催事業や助成金交付事業等を実施し,市民の自主的な文化活動を支援する。			
実施状況	事業規模		収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
			費用	35,560 千円	28,700 千円	32,467 千円	28,921 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	助成金交付件数		件	30	22	26	32

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館文化事業		公益	自主	市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を利用した,音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業を行う。			
実施状況	事業規模		収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
			費用	520,372 千円	528,143 千円	613,474 千円	519,885 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入場者(参加者)数		人	97,386	99,045	105,044	100,000
自主財源比率		%	67.1	61.2	64.2	64.4	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館文化事業		公益	受託	新潟市域に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催、実施する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		33,799 千円	34,114 千円	29,743 千円	54,514 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入館者数	人	175,498	128,916	127,124	130,000	
事業(展、講座等)実施件数		件	62	62	61	62	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
音楽文化会館管理事業		公益	受託	ホール、練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		104,155 千円	103,517 千円	101,980 千円	102,440 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入場者数	人	179,302	186,300	182,371	181,000	
ホール利用率		%	74.5	72.6	75.3	74.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館管理事業		公益	受託	コンサートホール、劇場、能楽堂、ギャラリー、スタジオ、練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		649,688 千円	612,884 千円	607,344 千円	634,479 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入場者数	人	303,732	343,227	325,339	334,000	
	コンサートホール利用率	%	80.7	83.3	84.6	82.0	
	劇場利用率	%	67.7	75.3	77.6	78.0	
能楽堂利用率		%	47.1	51.6	39.8	53.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館管理事業		公益	受託	歴史博物館、旧新潟税関庁舎等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		191,036 千円	184,162 千円	180,667 千円	180,213 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	施設(セミナー室・旧第四会議室・同日本間)利用率	%	42.0	51.6	52.3	52.0	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,605,052	1,560,856	1,631,876
	基本財産運用益	18,610	15,800	15,410
	受取会費	0	0	0
	事業収益	330,569	311,360	366,546
	自主事業収益	329,653	311,040	366,126
	受託事業収益	916	320	420
	受取補助金等・負担金	1,245,020	1,221,440	1,244,383
	その他収益	10,853	12,256	5,537
	経常費用	1,599,691	1,558,549	1,642,412
	事業費	1,576,642	1,534,468	1,608,859
	自主事業費	597,964	599,791	689,479
	受託事業費	978,678	934,677	919,380
	管理費	20,481	21,171	30,303
	その他経常費用	2,568	2,910	3,250
	当期経常増減額	5,361	2,307	10,536
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,361	2,307	10,536	
一般正味財産期首残高	21,072	26,433	28,740	
一般正味財産期末残高	26,433	28,740	18,204	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	16,700	15,690
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	15,800	15,410
	当期指定正味財産増減額	0	900	280
	指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,900
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,900	1,001,180	
正味財産期末残高	1,026,433	1,029,640	1,019,384	
参考	当期収入	1,605,036	1,559,948	1,632,229
	前期繰越収支差額	19,288	24,584	25,983
	収入合計	1,624,324	1,584,532	1,658,212
	当期支出	1,599,741	1,558,549	1,642,517
	うち収益事業支出	41,032	42,948	43,289
	うち公益事業支出	1,535,610	1,491,520	1,565,674
	次期繰越収支差額	24,583	25,983	15,695
	人件費	296,604	300,691	314,442
	うち役員人件費	5,700	5,700	5,700

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	339,609	282,594	271,080
	現金預金	285,078	235,750	232,534
	受取手形	0	0	0
	未収金	52,718	44,225	36,215
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,813	2,619	2,331
	固定資産	1,015,229	1,019,039	1,022,216
	基本財産	1,000,000	1,000,900	1,001,180
	特定資産	13,872	16,782	19,679
	その他固定資産	1,357	1,357	1,357
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	1,307	1,307	1,307
	その他投資等	50	50	50
	資産の部合計	1,354,838	1,301,633	1,293,296

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	314,533	255,211	254,233
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	314,533	255,211	254,233
	固定負債	13,872	16,782	19,679
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	13,872	16,782	19,679
	負債の部合計	328,405	271,993	273,912
正味財産の部	指定正味財産	1,000,000	1,000,900	1,001,180
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,900	1,001,180
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	26,433	28,740	18,204
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	正味財産の部合計	1,026,433	1,029,640	1,019,384
	負債・正味財産の部合計	1,354,838	1,301,633	1,293,296

市財政支出等の状況

(単位:千円)

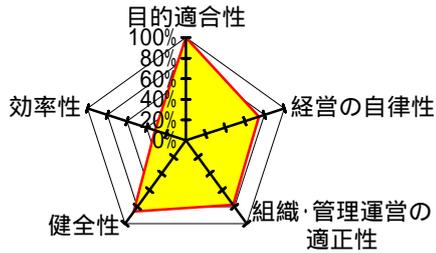
項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	212,689	239,615	254,218	事務局で実施する文化振興事業(管理費含む)及び市民芸術文化会館文化事業に対する補助金
事業費補助金	212,689	239,615	254,218	新潟市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図り,新潟市の芸術文化活動の基盤の充実を図るために行う公益的事業に対する補助であり,入場料収入等の自主財源のみでその費用を賄うことは困難であることから補助金は必要である。
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	977,331	937,209	921,905	音楽文化会館,市民芸術文化会館,歴史博物館,旧新潟税関庁舎等の施設管理事業及び歴史博物館文化事業にかかる委託料 [歴史博物館,旧新潟税関庁舎等施設管理及び歴史博物館文化事業と音楽文化会館及び市民芸術文化会館施設管理事業は指定管理料]
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
合計	1,190,020	1,176,824	1,176,123	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
・施設使用料の減免(主催事業時)				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	1,354,838	1,301,633	1,293,296
基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
公益事業を実施するために 有している基金			
法人の運営に不可欠な 固定資産			
将来の特定の支払に充てる 引当資産等	13,872	16,782	19,679
負債相当額	314,534	255,211	254,234
内部留保金額	26,432	29,640	19,383

評価の結果

	評価基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	20	74.1%	
組織・管理運営の適正性	27	21	77.8%	
健全性	21	18	85.7%	
効率性	16	5	31.3%	
合計	107	80	74.8%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	「新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。」との目的に合致した文化事業、文化施設管理事業を行ってきた。 市の文化施策との整合を図ることが不可欠であり、今後も市と協議・連携しながら事業を展開していく。
	経営の自律性	市民芸術文化会館・音楽文化会館については、指定管理者選定委員会による提案課題の審査・プレゼン審査に向けて、両施設における21年度から5年間の事業計画を策定した。 23年3月まで指定管理期間である歴史博物館については、次期指定管理認定に向けて、事業計画の策定を進める。 市と財団で一体的に文化施策を展開していくために、新潟市が作成した「評価指針」と整合性を図りながら、分野毎の自己評価システムを確立し、運用を目指す。
	組織・管理運営の適正性	公益法人制度改革への対応として、当財団は、22年度中の公益財団法人への移行を目指し、財団の組織や認定条件の整備等について検討を進めている。その中で、人員体制・機関設計作りを進める。 18年度からは、市派遣職員の段階的な引き揚げに合わせプロパー職員(任期付)を採用することで、組織・管理運営の適正化に努めてきたが、長期的視野に立った人材育成の観点から、正規プロパー職員の採用についても、市との協議を進めながら検討していく。
	健全性	公益法人化への移行対応として、退職給付会計について、20年度に市と協議を行い、21年度から導入することとなった。 しかし市からの財源依存度が高いこと、経済低迷により文化的な面への個人消費も落ち込み、自主事業収入に影響が出ていること等は従前通りであり、今後は公益法人への移行準備を進める中で、新たな自主財源確保のための、協賛金制度等の導入に向けての調査・検討を行う。
	効率性	施設管理事業については、市民文化会館と音楽文化会館との一体的な管理や、各施設での委託事業の統合や複数年契約など、効率化を図りながら、安全で衛生的な施設の維持に努めている。 文化事業については、目的上・性質上において効率性で図り切れない部分があるが、今後とも、自主事業収入増、管理費コスト縮減等について創意工夫を行い、総体的に事業の効率性を高めていきたい。
	総括的な所見	効率性の改善については、市との協議を経て退職給付会計を導入したことが挙げられる。 一方、役員・人員体制や、組織の効率化を含めた機関設計等、準備・検討段階にある項目については、22年度中の公益法人化への移行を目指す中で、引き続き対応していく。

【所管課による評価】	現状に対する評価
	設立目的に沿った事業を実施しており、市の文化政策に貢献してもらっている。これからも、これまで蓄積してきた文化のストックを活かして取り組む必要がある。
	課題及び改善すべき事項
	当面は、公益法人制度への対応が急務であり、平成22年度の認定に向けて、事業や組織の見直しを検討することが課題である。 運営の効率性を上げるため、経営改善にむけ、各事業のマネジメントシステムを構築する必要がある。
	今後の指導方針
	財団事業を充実させるには、自主財源の確保が必要であり、協賛金制度等の検討について指導する。各事業のマネジメントシステムを構築し実施するよう指導する。

【今後の取り組み】	22年度中の公益法人化への移行を目指す中で、役員・人員体制や、組織の効率化を含めた機関設計等、引き続き準備・検討を行う。
	市と財団で一体的に文化施策を展開していくために、新潟市が作成した「評価指針」と整合性を図りながら、分野毎の自己評価システムを確立し、運用を目指す。
	市としては、複数年の予算対応について財務課と協議し、財団の中長期的な事業活動が可能になるよう検討する。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	団体の独立性を確保するプロパー職員の採用・育成、外部人材の管理職等への登用などの組織体制の見直しに関する中長期計画が策定されていない。 公益法人移行認定申請の対応としては、退職給付会計を導入したが、役員・人員体制等の機関設計については内部での検討に留まっている。 評価システムの策定については、市民、財務、業務、人材育成の視点から指標を設定しており改善傾向にある。 新潟発創造事業として行っているNoismや能楽堂シェークスピア等の文化事業に積極的に取り組んでいることは評価できる。				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
	自立的な経営や、公益法人移行認定申請対応を踏まえ、役員・組織体制、人員体制等の改善目標を含む中長期計画を策定する必要がある。 また、引き続き、プロパー職員の採用・育成を進めるとともに、組織活性化の観点からも管理職への登用を検討する必要がある。 評価システムについては、今後の運用結果の適正な自己分析を行い、団体運営に反映されたい。 新潟発創造事業として行っている2つの事業については、新潟市の知名度を世界的に高めている市の貴重な財産として、市民が認識できるよう、情報提供のあり方を検討されたい。				

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 理事長 高澤 正樹
本財団は設立以来、市民の芸術文化の創造活動を支援・助成し、また世界への発信基地を目指す市の文化施策推進の一翼を担う団体として、市との連携のもと文化の振興に努めてきた。今後もその方針を揺るぎないものとして、努力していきたい。
新公益法人への移行認定を目指す中で、組織の自主・自立的な運営を図るため中長期計画の作業を進める。また、新潟発創造事業として行っているNoism、能楽堂シェークスピアをはじめ、市民の歴史に対する理解を深める企画展等、文化事業の情報発信に努めているところだが、市の更なる協力を得ながら、より効果的な情報提供を検討していきたい。